

国立大学法人富山大学における独立行政法人等非識別加工情報の  
提供に関する規則

平成29年 6 月13日制定

平成30年 3 月27日改正

令和 2 年 1 月31日改正

(趣旨)

第1条 国立大学法人富山大学（以下「本学」という。）における独立行政法人等非識別加工情報の提案の募集，提案，作成，審査及び提供に関し必要な事項については，独立行政法人等の保有する個人情報の保護に関する法律（平成15年法律第59号。以下「法」という。）その他関係法令に定めるもののほか，この規則の定めるところによる。

(定義)

第2条 この規則における用語の意義は，国立大学法人富山大学個人情報保護規則（以下「個人情報保護規則」という。）第2条各号に規定するもののほか，次に掲げるとおりとする。

(1) 独立行政法人等非識別加工情報取扱事業者 独立行政法人等非識別加工情報ファイルを事業の用に供している者をいう。ただし，次に掲げる者を除く。

イ 国の機関

ロ 独立行政法人等

ハ 地方公共団体

ニ 地方独立行政法人（地方独立行政法人法（平成15年法律第118号）第2条第1項に規定する地方独立行政法人をいう。以下同じ。）

(提案の募集)

第3条 学長は，毎年度1回以上，本学が保有している個人情報ファイル（個人情報ファイル簿に次条第1項に掲げる提案の募集をする旨の記載があるものに限る。以下同じ。）について，当該募集の開始の日から30日以上期間を定めて，インターネットの利用その他の適切な方法により，第5条第1項の提案を募集するものとする。

2 提案の募集に関し必要な事項は，あらかじめ公示するものとする。

(提案の募集に関する事項の個人情報ファイル簿への記載)

第4条 本学が保有している個人情報ファイルが個人情報保護規則第2条第1項第8号に該当すると認めるときは，当該個人情報ファイルについては，同規則第18条第1項に掲げる事項に加えて次に掲げる事項を記載しなければならない。

(1) 次条第1項の提案の募集をする個人情報ファイルである旨

(2) 次条第1項の提案を受ける組織の名称及び所在地

(3) 当該個人情報ファイルが個人情報保護規則第2条第1項第8号ロ（②に係る部分に限る。）に該当するとき，第8条の規定に基づき意見書の提出の機会が与えられる旨

(独立行政法人等非識別加工情報をその用に供して行う事業に関する提案)

第5条 第3条の規定による募集に応じて個人情報ファイルを構成する保有個人情報を加工して作成する独立行政法人等非識別加工情報をその事業の用に供する独立行政法人等非識別加工情報取扱事業者になろうとする者は、情報公開・個人情報保護窓口（国立大学法人富山大学の保有する個人情報の開示、訂正及び利用停止等に関する規則第3条に規定する窓口をいう。以下同じ）において、又は郵送により、独立行政法人等非識別加工情報をその用に供して行う事業に関する提案書（別紙様式第1号。以下「提案書」という。）を提出し、本学に対し、当該事業に関する提案をすることができる。

- 2 代理人によって前項の提案をする場合にあっては、提案書に当該代理人の権限を証する書面（別紙様式第11号）を添えて行うものとする。
- 3 提案書には、次に掲げる書面を添付しなければならない。
  - (1) 第1項の提案をする者が次条各号のいずれにも該当しないことを誓約する書面（別紙様式第2号）
  - (2) 事業が新たな産業の創出又は活力ある経済社会若しくは豊かな国民生活の実現に資するものであることを明らかにする書面
- 4 前項に掲げるもののほか、次の各号に掲げる場合に依りて、当該各号に定める書類を添付しなければならない。
  - (1) 提案をする者が個人である場合にあっては、その氏名及び住所又は居所と同一の氏名及び住所又は居所が記載されている運転免許証、健康保険の被保険者証、行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律（平成25年法律第27号）第2条第7項に規定する個人番号カード、出入国管理及び難民認定法（昭和26年政令第319号）第19条の3に規定する在留カード、日本国との平和条約に基づき日本の国籍を離脱した者等の出入国管理に関する特例法（平成3年法律第71号）第7条第1項に規定する特別永住者証明書その他法律又はこれに基づく命令の規定により交付された書類の写しであって、当該提案をする者が本人であることを確認するに足りるもの
  - (2) 提案をする者が法人その他の団体である場合にあっては、その名称及び本店又は主たる事務所の所在地並びに代表者の氏名と同一の名称及び本店又は主たる事務所の所在地並びに氏名が記載されている登記事項証明書又は印鑑登録証明書で提案の日前6か月以内に作成されたものその他法律又はこれに基づく命令の規定により交付された書類であって、その者が本人であることを確認するに足りるもの
  - (3) 提案をする者がやむを得ない事由により前2号に掲げる書類を添付できない場合にあっては、当該提案をする者が本人であることを確認するため本学が適当と認める書類
  - (4) 前各号に掲げる書類のほか、本学が必要と認める書類
- 5 前項の規定は、代理人によって第1項の提案をする場合に準用する。この場合において、前項第1号から第3号までの規定中「提案をする者」とあるのは「代理人」と読み替えるものとする。
- 6 学長は、提案書若しくは第3項若しくは第4項の規定により添付された書類に不備があり、又はこれらに記載すべき事項の記載が不十分であると認めるときは、第1項の提案をした者又は代理人に対して、説明を求め、又は当該書面若しくは書類の訂正を求めることができる。

(欠格事由)

第6条 次の各号のいずれかに該当する者は、前条第1項の提案をすることができない。

- (1) 未成年者
- (2) 精神の機能の障害により独立行政法人等非識別加工情報をその用に供して行う事業を適正に行うに当たって必要な認知、判断及び意思疎通を適切に行うことができない者
- (3) 破産手続開始の決定を受けて復権を得ない者
- (4) 禁錮以上の刑に処せられ、又は法、個人情報保護に関する法律（平成15年法律第57号）若しくは行政機関の保有する個人情報の保護に関する法律（平成15年法律第58号。以下「行政機関個人情報保護法」という。）の規定により刑に処せられ、その執行を終わり、又は執行を受けることがなくなった日から起算して2年を経過しない者
- (5) 法第44条の14の規定により独立行政法人等非識別加工情報の利用に関する契約を解除され、その解除の日から起算して2年を経過しない者
- (6) 行政機関個人情報保護法第44条の14の規定により行政機関個人情報保護法第2条第9項に規定する行政機関非識別加工情報（同条第10項に規定する行政機関非識別加工情報ファイルを構成するものに限る。）の利用に関する契約を解除され、その解除の日から起算して2年を経過しない者
- (7) 法人その他の団体であつて、その役員のうち前各号のいずれかに該当する者があるもの

(提案の審査等)

第7条 第5条第1項の提案があつたときは、学長は、当該提案が法第44条の7第1項各号に掲げる基準（以下「基準」という。）に適合するかどうかを審査するとともに、必要に応じて国立大学法人富山大学情報公開・個人情報保護委員会に意見を求めるものとする。

- 2 学長は、前項の規定により審査した結果、第5条第1項の提案が基準に適合すると認めるときは、審査結果通知（別紙様式第3号）により、当該提案をした者に対し、本学との間で独立行政法人等非識別加工情報の利用に関する契約を締結することができる旨を通知する。
- 3 学長は、第1項の規定により審査した結果、第5条第1項の提案が基準のいずれかに適合しないと認めるときは、審査結果通知（別紙様式第4号）により、当該提案をした者に対し、理由を付して、その旨を通知する。

(第三者に対する意見書提出の機会の付与等)

第8条 学長は、個人情報ファイル簿に意見書の提出機会が与えられる旨の記載がある個人情報ファイルに係る第5条第1項の提案については、当該提案に係る個人情報ファイルに、国、独立行政法人等、地方公共団体、地方独立行政法人及び当該独立行政法人等非識別加工情報取扱事業者以外の者（以下「第三者」という。）に関する情報が含まれているときは、前条第2項の通知をするに当たり、当該情報に係る第三者に対し、当該第三者に関する情報の内容等について、別紙様式第5-1号により、意見書を提出する機会を付与することができる。

- 2 学長は、前項によるもののほか、次の各号のいずれかに該当するときは、前条第2項の通知に先立ち、当該第三者に対し、提案に係る当該第三者に関する情報の内容等について、別紙様式第5-2号により通知し、意見書を提出する機会を与えなければならない。ただし、当該第三

者の所在が判明しない場合は、この限りでない。

(1) 第三者に関する情報が記録されている保有個人情報を開示しようとする場合であって、当該第三者に関する情報が独立行政法人等の保有する情報の公開に関する法律（平成13年法律第140号。以下「独立行政法人等情報公開法」という。）第5条第1号ロ又は同条第2号ただし書に規定する情報に該当すると認められるとき。

(2) 第三者に関する情報が含まれている保有個人情報を独立行政法人等情報公開法第7条の規定により開示しようとするとき。

3 前2項の規定により意見書の提出の機会を与えられた第三者が第5条第1項の提案に係る独立行政法人等非識別加工情報の作成に反対の意思を表示した意見書（別紙様式第6号）を提出したときは、当該提案に係る個人情報ファイルから当該第三者を本人とする保有個人情報を除いた部分を当該提案に係る個人情報ファイルとみなす。

（独立行政法人等非識別加工情報の利用に関する契約の締結）

第9条 第7条第2項の規定による通知を受けた者は、独立行政法人等非識別加工情報の利用に関する契約の締結申込書（別紙様式第7号）を学長に提出し、第13条に定める手数料を納付することにより、本学との間で、独立行政法人等非識別加工情報の利用に関する契約を締結することができる。

（独立行政法人等非識別加工情報の作成等）

第10条 独立行政法人等非識別加工情報を作成するときは、特定の個人を識別することができないように及びその作成に用いる保有個人情報を復元することができないようにするために必要なものとして独立行政法人等の保有する個人情報の保護に関する法律第4章の2の規定による独立行政法人等非識別加工情報の提供に関する規則（以下「個人情報保護委員会規則」という。）第10条に規定する基準に従い、当該保有個人情報を加工しなければならない。

2 前項の規定は、本学から独立行政法人等非識別加工情報の作成の委託を受けた者が受託した業務を行う場合について準用する。

（独立行政法人等非識別加工情報に関する事項の個人情報ファイル簿への記載）

第11条 本学は、独立行政法人等非識別加工情報を作成したときは、当該独立行政法人等非識別加工情報の作成に用いた保有個人情報を含む個人情報ファイルについては、規則第18条第1項に掲げる事項及び第4条に掲げる事項に加えて、次に掲げる事項を記載しなければならない。

(1) 独立行政法人等非識別加工情報の本人の数及び独立行政法人等非識別加工情報に含まれる情報の項目

(2) 次条第1項の提案を受ける組織の名称及び所在地

(3) 次条第1項の提案をすることができる期間

（作成された独立行政法人等非識別加工情報をその用に供して行う事業に関する提案等）

第12条 前条の規定により個人情報ファイル簿に同条第1号に掲げる事項が記載された独立行政法人等非識別加工情報（以下「既作成の独立行政法人等非識別加工情報」という。）をその事業の用に供する独立行政法人等非識別加工情報取扱事業者になろうとする者は、情報公開・個

個人情報保護窓口において、又は郵送により、提案書（別紙様式第8号）を提出し、学長に対し、当該事業に関する提案をすることができる。当該独立行政法人等非識別加工情報について第9条の規定により独立行政法人等非識別加工情報の利用に関する契約を締結した者が、当該独立行政法人等非識別加工情報をその用に供する事業を変更しようとするときも、同様とする。

- 2 第5条から第10条までの規定は、第1項の規定により提案する場合に準用する。この場合において、第7条第2項中「審査結果通知（別紙様式第3号）」とあるのは「審査結果通知（別紙様式第9号）」と、同条第4項中「審査結果通知（別紙様式第4号）」とあるのは「審査結果通知（別紙様式第10号）」と読み替えるものとする。

（独立行政法人等非識別加工情報の利用に係る手数料）

第13条 第9条（前条第2項において準用する場合を含む。次条において同じ。）の規定により独立行政法人等非識別加工情報の利用に関する契約を締結する者は、次に掲げるところにより、手数料を納めなければならない。

- （1） 第9条の規定により独立行政法人等非識別加工情報の利用に関する契約を締結する者が納付しなければならない手数料の額は、21,000円に次に掲げる額の合計額を加算した額とする。

イ 第8条第1項又は第2項の規定により意見書の提出の機会を与える第三者1人につき210円（当該機会を与える場合に限る。）

ロ 独立行政法人等非識別加工情報の作成に要する時間1時間までごとに3,950円

ハ 独立行政法人等非識別加工情報の作成の委託を受けた者に対して支払う額（当該委託をする場合に限る。）

- （2） 前条の規定により独立行政法人等非識別加工情報の利用に関する契約を締結する者が納付しなければならない手数料の額は、次の各号に掲げる独立行政法人等非識別加工情報の利用に関する契約を締結する者の区分に応じ、それぞれ次に掲げる額とする。

イ 既作成の独立行政法人等非識別加工情報の利用に関する契約を締結する者 第9条の規定により当該独立行政法人等非識別加工情報の利用に関する契約を締結する者が前号の規定により納付しなければならない手数料の額と同一の額

ロ 第9条の規定により独立行政法人等非識別加工情報の利用に関する契約を締結した者であって、当該独立行政法人等非識別加工情報をその用に供する事業の変更に関する契約を締結するもの 12,600円

- 2 前項の手数料は、次の各号に掲げる方法のいずれかにより納付しなければならない。

（1） 本学における情報公開・個人情報保護窓口において現金により納める方法

（2） 本学が指定する銀行口座に振込む方法

（独立行政法人等非識別加工情報の利用に関する契約の解除）

第14条 学長は、第9条の規定により独立行政法人等非識別加工情報の利用に関する契約を締結した者が次の各号のいずれかに該当するときは、当該契約を解除することができる。

（1） 偽りその他不正の手段により当該契約を締結したとき。

（2） 第6条の各号（第12条第2項において準用する場合を含む。）のいずれかに該当することとなったとき。

(3) 当該契約において定められた事項について重大な違反があったとき。

(問題への対応)

第15条 学長は、第9条（第12条第2項において準用する場合を含む。）により、独立行政法人等非識別加工情報の利用に関する契約を締結した者（以下「契約相手方」という。）から、当該契約相手方が講じた独立行政法人等非識別加工情報の適切な管理に支障を及ぼすおそれがある旨の報告を受けたときは、直ちに当該契約相手方がその是正のために講じた措置を確認しなければならない。

2 学長は、契約相手方が前条各号のいずれかに該当すると認められ契約を解除しようとするとき及び解除したときは、直ちに個人情報保護委員会事務局に報告しなければならない。

(雑則)

第16条 この規則に定めるもののほか、独立行政法人等非識別加工情報の提供に関し必要な事項は、別に定める。

附 則

この規則は、平成29年6月13日から施行し、平成29年5月30日から適用する。

附 則

この規則は、平成30年4月1日から施行する。

附 則

この規則は、令和2年1月31日から施行し、令和元年9月14日から適用する。

独立行政法人等非識別加工情報をその用に供して行う事業に関する提案書

年 月 日

国立大学法人富山大学長 殿

郵便番号

（ふりがな）

住所又は居所（法人その他の団体にあつては、本店又は主たる事務所の所在地を記載すること。）

（ふりがな）

氏名（自筆で記入したときは、押印を省略できる。法人その他の団体にあつては、名称及び代表者の氏名を記載することとし、代表者が自筆で記入したときは押印を省略できる。）  
印

連絡先（連絡のとれる電話番号及び電子メールアドレスを記載すること。担当部署等がある場合は、当該担当部署名及び担当者を記載すること。）

独立行政法人等の保有する個人情報の保護に関する法律第44条の5第1項の規定により、以下のとおり独立行政法人等非識別加工情報をその用に供して行う事業に関する提案をします。

1. 個人情報ファイルの名称
2. 独立行政法人等非識別加工情報の本人の数
3. 加工の方法を特定するに足りる事項
4. 独立行政法人等非識別加工情報の利用
  - （1）利用の目的
  - （2）利用の方法
  - （3）利用に供する事業の内容
  - （4）上記（3）の事業の用に供しようとする期間
5. 漏えいの防止等独立行政法人等非識別加工情報の適切な管理のために講ずる措置
6. 独立行政法人等非識別加工情報の提供の方法
  - （1）提供媒体  CD-R  DVD-R

(2) 提供方法       窓口受領       郵送

#### 記載要領

1. 「個人情報ファイルの名称」には、本学のホームページにおいて公表されている個人情報ファイル簿（独立行政法人等の保有する個人情報の保護に関する法律第44条の5第1項の提案の募集をする個人情報ファイルである旨が個人情報ファイル簿に記載されている個人情報ファイルに限る。以下同じ。）の「個人情報ファイルの名称」を記載すること。
2. 「独立行政法人等非識別加工情報の本人の数」には、提案をする者が提供を求める独立行政法人等非識別加工情報に含まれる本人の数（下限は千人）を記載すること。
3. 「加工の方法を特定するに足りる事項」には、本学において具体的かつ明確に加工の方法を特定できる情報を記載すること。具体的には、個人情報ファイル簿に掲載されている「記録項目」のうち独立行政法人等非識別加工情報として提供を希望する記録項目名及び当該記録項目名ごとの情報の程度（例えば、記録項目が「住所」であれば「都道府県名のみ」とする。）を記載すること。

なお、提案のあった個人情報ファイルを構成する保有個人情報に、独立行政法人等の保有する情報の公開に関する法律第5条第1号以外の不開示情報が含まれる場合、当該不開示情報に該当する部分は加工対象から除かれることに注意すること。
4. 「独立行政法人等非識別加工情報の利用」には、(1) から (4) までの事項を具体的に記載すること。また、(4) の「上記(3)の事業の用に供しようとする期間」には、事業の目的、内容並びに独立行政法人等非識別加工情報の利用目的及び方法からみて必要な期間を記載すること。
5. 「漏えいの防止等独立行政法人等非識別加工情報の適切な管理のために講ずる措置」には、「個人情報の保護に関する法律についてのガイドライン（匿名加工情報編）」を踏まえて記載すること。
6. 「独立行政法人等非識別加工情報の提供の方法」には、該当するのチェックボックスに「レ」マークを入れること。
7. 用紙の大きさは、日本産業規格A4とすること。



誓 約 書

年 月 日

国立大学法人富山大学長 殿

（ふりがな）

氏 名（自筆で記入したときは、押印を省略できる。  
法人その他の団体にあつては、名称及び代  
表者の氏名を記載することとし、代表者が  
自筆で記入したときは押印を省略できる。）  
印

独立行政法人等の保有する個人情報の保護に関する法律 第44条の5第3項  
第44条の12第2項において  
準用する第44条の5第3項

の規定により提案する者（及びその役員）が、同法第44条の6各号に該当しないことを誓約します。

記載要領

1. 不要な文字は、抹消すること。
2. 役員とは、取締役、執行役、業務執行役員、監査役、理事及び監事又はこれらに準ずるものをいう。
3. 用紙の大きさは、日本産業規格A4とすること。

富大 第 号  
年 月 日

審査結果通知書

（提案者）様

国立大学法人富山大学長 印

年 月 日付け「独立行政法人等非識別加工情報をその用に供して行う事業に関する提案書」について、独立行政法人等の保有する個人情報の保護に関する法律第44条の7第1項各号に掲げる基準に適合すると認めるので、同条第2項の規定により、以下の事項を通知します。

1. 契約の締結

本国立大学法人富山大学との間で独立行政法人等非識別加工情報の利用に関する契約を締結することができます。

独立行政法人等非識別加工情報の利用に関する契約の締結を申し込む場合は、下記2.に従って手数料を納付の上、独立行政法人等の保有する個人情報の保護に関する法律第4章の2の規定による独立行政法人等非識別加工情報の提供に関する規則第8条第1項各号に掲げる書類を 年 月 日（必着）までに提出してください。

2. 手数料

- （1）納付すべき手数料の額
- （2）手数料の納付方法
- （3）手数料の納付期限

3. 独立行政法人等非識別加工情報の提供の方法

4. その他

注 用紙の大きさは、日本産業規格A4とすること。

富大 第 号  
年 月 日

審査結果通知書

（提案者）様

国立大学法人富山大学長 印

年 月 日付け「独立行政法人等非識別加工情報をその用に供して行う事業に関する提案書」について、以下の理由により、独立行政法人等の保有する個人情報の保護に関する法律第44条の7第1項第号の基準に適合しないと認めるので、同条第3項の規定により通知します。

（提案が独立行政法人等の保有する個人情報の保護に関する法律第44条の7第1項各号に掲げる基準に適合しないと認める理由）

記載要領

1. 「提案が独立行政法人等の保有する個人情報の保護に関する法律第44条の7第1項各号に掲げる基準に適合しないと認める理由」は、適合しないと認める該当基準及びその判定内容をできる限り具体的に記載すること。
2. 用紙の大きさは、日本産業規格A4とすること。

富大 第 号  
年 月 日

殿

国立大学法人富山大学長 印

保有個人情報を非識別加工情報へ加工して提供することに関する意見照会

あなたに関する情報が記録されている以下の個人情報ファイルについて、独立行政法人等の保有する個人情報の保護に関する法律（平成15年5月30日法律第59号）第44条の5の規定による独立行政法人等非識別加工情報に係る提案がありました。

当該提案は、審査の結果、同法第44条の7第1項各号に掲げる基準に適合していると認めるため、当該個人情報ファイルについて、特定の個人を識別することができないように及びその作成に用いる個人情報を復元することができないように加工した独立行政法人等非識別加工情報として当該提案をした者に提供することとなります。

つきましては、同法第44条の8第1項で準用する独立行政法人等の情報の公開に関する法律（平成13年12月5日法律第140号）第14条第1項に基づき御意見を伺いますので、当該個人情報ファイルに含まれるあなたの個人情報を非識別加工して提供することについて御意見がある場合は、同封した「独立行政法人等非識別加工情報の提供に関する意見書」を提出いただきますようお願いいたします。

反対の意見をいただいた場合は、加工の対象となる個人情報ファイルから、あなたに関する情報を除外したうえで独立行政法人等非識別加工情報を作成し、当該提案をした者に提供することとなります。

なお、提出期限までに意見書の提出がない場合には、特に御意見がないものとして取り扱わせていただきます。

提案のあった個人情報ファイルの名称	
提案がなされた日	年 月 日
上記個人情報ファイルの記録項目	
作成を予定している独立行政法人等非識別加工情報の概要	

意見書提出先	富山大学総務部総務・広報課 住所：〒930-8555 富山市五福 3190 (電話番号：(076) 445- )
意見書提出期限	年 月 日

注 用紙の大きさは、日本産業規格A4とすること。

富大 第 号  
年 月 日

殿

国立大学法人富山大学長 印

保有個人情報を非識別加工情報へ加工して提供することに関する意見照会

あなたに関する情報が記録されている以下の個人情報ファイルについて、独立行政法人等の保有する個人情報の保護に関する法律（平成15年5月30日法律第59号）第44条の5の規定による独立行政法人等非識別加工情報に係る提案がありました。

当該提案は、審査の結果、同法第44条の7第1項各号に掲げる基準に適合していると認めるため、当該個人情報ファイルについて、特定の個人を識別することができないように及びその作成に用いる個人情報を復元することができないように加工した独立行政法人等非識別加工情報として当該提案をした者に提供することとなります。

つきましては、同法第44条の8第1項で準用する独立行政法人等の情報の公開に関する法律（平成13年12月5日法律第140号）第14条第2項に基づき御意見を伺いますので、当該個人情報ファイルに含まれるあなたの個人情報を非識別加工して提供することについて御意見がある場合は、同封した「独立行政法人等非識別加工情報の提供に関する意見書」を提出いただきますようお願いいたします。

反対の意見をいただいた場合は、加工の対象となる個人情報ファイルから、あなたに関する情報を除外したうえで独立行政法人等非識別加工情報を作成し、当該提案をした者に提供することとなります。

なお、提出期限までに意見書の提出がない場合には、特に御意見がないものとして取り扱わせていただきます。

提案のあった個人情報ファイルの名称	
提案がなされた日	年 月 日
独立行政法人等個人情報保護法第44条の8第1項において準用する独立行政法人等の保有する情報の公開に関する法律第14条第2項第1号又は第2号の規定の適用区分及び当該規定を適用する理由	適用区分 <input type="checkbox"/> 第1号 <input type="checkbox"/> 第2号 (適用理由)

上記個人情報ファイルの記録項目	
作成を予定している独立行政法人等非識別加工情報の概要	
意見書提出先	富山大学総務部総務・広報課 住所：〒930-8555 富山市五福 3190 (電話番号：(076) 445- )
意見書提出期限	年 月 日

独立行政法人等非識別加工情報の提供に関する意見書

国立大学法人富山大学長 殿

郵便番号

（ふりがな）

住所又は居所

（ふりがな）

氏 名（自筆で記入したときは、  
押印を省略できる。） 印

連絡先（連絡のとれる電話番号及  
び電子メールアドレスを  
記載すること。）

年 月 日付け「保有個人情報を非識別加工情報へ加工して提供することに関する意見照会」について、下記のとおり意見を提出します。

記

照会のあった個人情報ファイルの名称	
提供に関する意見	(1) 自身に関する個人情報について、上記個人情報ファイルを非識別加工して提供することによる反対意見の有無  <input type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有（反対）  (2) その他

記載要領

1. 上記「提供に関する意見」欄の「(2) その他」には、必要に応じて反対の理由等を記載すること（特に意見がなければ記載は不要）。
2. 用紙の大きさは、日本産業規格A4とすること。



独立行政法人等非識別加工情報の利用に関する契約の締結の申込書

年 月 日

国立大学法人富山大学長 殿

郵便番号

（ふりがな）

住所又は居所（法人その他の団体にあつては、本店又は主たる事務所の所在地を記載すること。）

（ふりがな）

氏名（自筆で記入したときは、押印を省略できる。法人その他の団体にあつては、名称及び代表者の氏名を記載することとし、代表者が自筆で記入したときは押印を省略できる。）

印

連絡先（連絡のとれる電話番号及び電子メールアドレスを記載すること。担当部署等がある場合は、当該担当部署名及び担当者を記載すること。）

年 月 日付け富大 第 号の「審査結果通知書」を受領しましたので、

第44条の9

独立行政法人等の保有する個人情報の保護に関する法律 第44条の12第2項で準用する

第44条の9

の規定により独立行政法人等非識別加工情報の利用に関する契約の締結を申し込みます。

記載要領

1. 不要の文字は、抹消すること。
2. 独立行政法人等非識別加工情報の利用に係る手数料は、審査結果通知書により通知した事項に従って納付すること。
3. 用紙の大きさは、日本産業規格A4とすること。

別紙様式第8号（第12条第1項関係）

作成された独立行政法人等非識別加工情報をその用に供して行う事業に  
関する提案書

年 月 日

国立大学法人富山大学長 殿

郵便番号

（ふりがな）

住所又は居所（法人その他の団体にあつては、本店又は主たる事務所の所在地を記載すること。）

（ふりがな）

氏名（自筆で記入したときは、押印を省略できる。  
法人その他の団体にあつては、名称及び代表者の氏名を記載することとし、代表者が自筆で記入したときは押印を省略できる。）  
印

連絡先（連絡のとれる電話番号及び電子メールアドレスを記載すること。担当部署等がある場合は、当該担当部署名及び担当者を記載すること。）

第44条の12第1項前段

独立行政法人等の保有する個人情報の保護に関する法律 の規定

第44条の12第1項後段

により、以下のとおり作成された独立行政法人独立行政法人等非識別加工情報をその用に供して行う事業（又は事業の変更）に関する提案をします。

1. 提案に係る独立行政法人等非識別加工情報を特定するに足りる事項
2. 独立行政法人等非識別加工情報の利用
  - (1) 利用の目的
  - (2) 利用の方法
  - (3) 利用に供する事業の内容
  - (4) 上記(3)の事業の用に供しようとする期間
3. 漏えいの防止等独立行政法人等非識別加工情報の適切な管理のために講ずる措置

#### 4. 独立行政法人等非識別加工情報の提供の方法

- (1) 提供媒体             CD-R             DVD-R  
(2) 提供方法             窓口受領         郵送

#### 記載要領

1. 不要な文字は、抹消すること。
2. 「提案に係る独立行政法人等非識別加工情報を特定するに足りる事項」には、独立行政法人等の保有する個人情報の保護に関する法律（以下「法」という。）第44条の11の規定により個人情報ファイル簿に記載された独立行政法人等非識別加工情報の概要を記載すること。
3. 「独立行政法人等非識別加工情報の利用」には、(1)から(4)までの事項を具体的に記載すること。また、(4)の「上記(3)の事業の用に供しようとする期間」には、事業の目的、内容並びに独立行政法人等非識別加工情報の利用目的及び方法からみて必要な期間を記載すること。
4. 「漏えいの防止等独立行政法人等非識別加工情報の適切な管理のために講ずる措置」には、「個人情報の保護に関する法律についてのガイドライン（匿名加工情報編）」を踏まえて記載すること。
5. 「独立行政法人等非識別加工情報の提供の方法」には、該当するのチェックボックスに「レ」マークを入れること（法第44条の12第1項前段の提案をする場合に限る。）。
6. 用紙の大きさは、日本産業規格A4とすること。

富大 第 号  
年 月 日

審査結果通知書

（提案者）様

国立大学法人富山大学長 印

年 月 日付け「作成された独立行政法人等非識別加工情報をその用に供して行う事業に関する提案書」について、独立行政法人等の保有する個人情報の保護に関する法律第44条の12第2項で準用する第44条の7第1項第1号及び第4号から第7号までに掲げる基準に適合すると認めるので、同条第2項の規定により、以下の事項を通知します。

1. 契約の締結

国立大学法人富山大学との間で独立行政法人等非識別加工情報の利用に関する契約を締結することができます。

独立行政法人等非識別加工情報の利用に関する契約の締結を申し込む場合は、下記2. に従って手数料を納付の上、独立行政法人等の保有する個人情報の保護に関する法律第4章の2の規定による独立行政法人等非識別加工情報の提供に関する規則第8条第1項各号に掲げる書類を 年 月 日（必着）までに提出してください。

2. 手数料

- （1）納付すべき手数料の額
- （2）手数料の納付方法
- （3）手数料の納付期限

3. 独立行政法人等非識別加工情報の提供の方法

4. その他

注 用紙の大きさは、日本産業規格A4とすること。

富大 第 号  
年 月 日

審査結果通知書

（提案者）様

国立大学法人富山大学長 印

年 月 日付け「作成された独立行政法人等非識別加工情報をその用に供して行う事業に関する提案書」について、以下の理由により、独立行政法人等の保有する個人情報の保護に関する法律第 44 条の 12 第 2 項で準用する第 44 条の 7 第 1 項第 号の基準に適合しないと認めるので、同条第 3 項の規定により通知します。

（提案が独立行政法人等の保有する個人情報の保護に関する法律第 44 条の 12 第 2 項で準用する第 44 条の 7 第 1 項第 1 号及び第 4 号から第 7 号までに掲げる基準に適合しないと認める理由）

記載要領

1. 「提案が独立行政法人等の保有する個人情報の保護に関する法律第 44 条の 12 第 2 項で準用する第 44 条の 7 第 1 項第 1 号及び第 4 号から第 7 号までに掲げる基準に適合しないと認める理由」は、適合しないと認める該当基準及びその判定内容をできる限り具体的に記載すること。
2. 用紙の大きさは、日本産業規格 A 4 とすること。

## 委任状

郵便番号  
(ふりがな)  
住所又は居所  
受任者 (ふりがな)  
氏 名 印  
連絡先

上記の者を代理人とし、独立行政法人等の保有する個人情報の保護に関する法律（平成 15 年法律第 59 号）第 44 条の 5 第 1 項・第 44 条の 12 第 1 項前段・第 44 条の 12 第 1 項後段、第 44 条の 9 及び第 44 条の 13 の規定による手続に関する一切の権限を委任します。

年 月 日

郵便番号  
(ふりがな)  
氏 名 印  
委任者 (ふりがな)  
住所又は居所  
連絡先

### 記載要領

1. 不要な文字は、抹消すること。
2. 自筆で記入したときは、押印を省略できる。法人その他の団体にあつては、名称及び代表者の氏名を記載することとし、代表者が自筆で記入したときは押印を省略できる。
3. 委任者が法人その他の団体にあつては、住所又は居所には本店又は主たる事務所の所在地を記載すること。
4. 連絡先には連絡の取れる電話番号及び電子メールアドレスを記載すること。担当部署がある場合は、当該担当部署及び担当者を記載すること。
5. 用紙の大きさは、日本産業規格 A 4 とする。